

兵庫県公報

令和4年1月14日 金曜日 第276号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 県営土地改良事業計画の変更及び関係書類の縦覧（農地整備課）	1
○ 地域森林計画の樹立及び一部変更（林務課）	1
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	2
○ 急傾斜地崩壊危険区域の指定（砂防課）	7
○ 景観影響評価準備書の縦覧等（都市政策課）	7
○ 重要調整池に係る検査の結果（北播磨県民局）	7
公 告	
○ 入札公告（文書課）	8
○ 同 上（同）	10
○ 大規模小売店舗に対する市町の意見の概要（都市計画課）	12
○ 入札公告（管理課）	12
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（中播磨県民センター）	15
○ 同 上（同）	15

告 示

兵庫県告示第61号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により、次の県営土地改良事業の計画を令和3年12月27日に変更したので、土地改良事業変更計画書の写しを縦覧に供する。

この変更計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの変更計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方裁判所に対し、兵庫県を被告として、この変更計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この変更計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農地整備事業（経営体育成型）	雁戸井地区	令和4年1月14日から 同年2月3日まで	加古川市役所

兵庫県告示第62号

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項及び同法同条第5項の規定により、加古川地域森林計画の樹立及び揖保川地域森林計画、円山川地域森林計画の一部を変更したので、次のとおり公表する。

なお、この計画の樹立は令和4年4月1日からその効力を生ずるものとし、この計画の一部変更は公表の日からその効力を生ずるものとする。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 樹立及び一部変更した地域森林計画及び公表場所

区分	計画期間	公表場所
加古川地域森林計画の樹立	令和4年4月1日から 令和14年3月31日まで	兵庫県農政環境部農林水産局林務課 神戸県民センター神戸農林振興事務所 阪神北県民局阪神農林振興事務所 東播磨県民局加古川農林水産振興事務所 北播磨県民局加東農林振興事務所 丹波県民局丹波農林振興事務所 淡路県民局洲本農林水産振興事務所
揖保川地域森林計画の一部変更	平成31年4月1日から 令和11年3月31日まで	兵庫県農政環境部農林水産局林務課 中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所 西播磨県民局光都農林振興事務所
円山川地域森林計画の一部変更	令和2年4月1日から 令和12年3月31日まで	兵庫県農政環境部農林水産局林務課 但馬県民局豊岡農林水産振興事務所 但馬県民局朝来農林振興事務所

- 2 樹立及び一部変更年月日
令和3年12月28日



兵庫県告示第63号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定により許可申請があった特定施設の設置の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 申請の概要

- (1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに代表者又は代理人の氏名
日本精化株式会社高砂工場
高砂市梅井5丁目1番1号
工場長 山田和寿
- (2) 工場又は事業場の名称及び所在地
日本精化株式会社高砂工場
高砂市梅井5丁目1番1号
- (3) 特定施設に関する事項

種 類	46号イ 水洗施設 (No. 1)	46号イ 水洗施設 (No. 2)			
能 力	2,148kg/日	3,332kg/日			
工 事 着 手 予 定 年 月 日	許可後	同 左			
工 事 完 成 予 定 年 月 日	着手後9.5箇月	同 左			
使 用 開 始 予 定 年 月 日	完成後	同 左			
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間	0時～24時 24時間	同 左			
使用時間の季節的変動の概要	なし	同 左			
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値	区 分	通常	最大	通常	最大
	水 素 イ オ ン 濃 度 (水素指数)	6～8	6～8	6～8	6～8
	生物化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000
	化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000
	浮 遊 物 質 量 (単位 mg/L)	300	300	300	300
	窒 素 含 有 量 (単位 mg/L)	—	—	—	—
	磷 含 有 量 (単位 mg/L)	—	—	—	—
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (単位 mg/L)	200	200	200	200
ジクロロメタン (単位 mg/L)	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m ³ /日)	0.11	0.11	0.31	0.31	

備考 汚水等は外部委託処理するため、排水の量に増減はなく、汚染状態及び汚濁負荷量が減少する。

46号イ 水洗施設 (No. 3)		46号イ 水洗施設 (No. 4)		46号イ 水洗施設 (No. 5)		46号イ 水洗施設 (No. 6、No. 7)	
同 左		1,378kg/日		393kg/日		52kg/日	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8
360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000
179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000
300	300	300	300	300	300	300	300
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
200	200	200	200	200	200	200	200
0.002未満	0.002未満	—	—	—	—	—	—
0.38	0.38	0.06	0.06	0.01	0.01	0.02/基	0.02/基

46号口 ろ過施設 (No. 1)		46号口 ろ過施設 (No. 2)		46号口 ろ過施設 (No. 3)		46号口 ろ過施設 (No. 4)	
20 L/分		2,813kg/日		10 L/分		1,378kg/日	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
0時～24時 4時間		0時～24時 8時間		0時～24時 4時間		0時～24時 8時間	
同 左		同 左		同 左		同 左	
通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8
360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000
179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000
300	300	300	300	300	300	300	300
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
200	200	200	200	200	200	200	200
0.002未満	0.002未満	—	—	—	—	—	—
0.24	0.24	0.58	0.58	0.01	0.01	0.04	0.04

46号口 ろ過施設 (No. 5)		46号口 ろ過施設 (No. 6)		46号口 ろ過施設 (No. 7、 No. 8)		46号ニ 廃ガス洗浄施設	
393kg/日		72kg/日		17L/分		60m ³ /分	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
同 左		同 左		同 左		同 左	
0時～24時 8時間		0時～24時 8時間		0時～24時 2時間		0時～24時 24時間	
同 左		同 左		同 左		同 左	
通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8	6～8
360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	360,000未満	360,000	200	200
179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	179,000未満	179,000	200	200
300	300	300	300	300	300	20	20
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
200	200	200	200	200	200	10	10
—	—	—	—	—	—	—	—
0.02	0.02	0.02	0.02	0.016/基	0.016/基	0.2	0.2

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 令和4年1月14日から同年2月4日まで
- (2) 場所 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課及び高砂市生活環境部環境政策課



兵庫県告示第64号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、急傾斜地崩壊危険区域を次のとおり指定する。

なお、その関係図面は、阪神北県民局宝塚土木事務所及び三田市役所に備え置いて縦覧に供する。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定区域

区域名	市郡名	区町名	町大字名	小字名	地番
高次	三田市		高次二丁目		258番の一部、264番から270番までの各一部、271番、272番
			高次	土ノ谷	1139番の一部、1141番から1143番までの各一部、1148番の一部、258番地先の水路敷の一部



兵庫県告示第65号

景観形成地区等における大規模建築物等に係る景観影響評価の手續に関する要綱（平成5年兵庫県告示第1437号の3。以下「要綱」という。）第4条の規定により、次のとおり景観影響評価準備書（以下「準備書」という。）の提出があった。

ついては、この準備書の写しを要綱第5条第1項の規定により、次のとおり縦覧に供する。

なお、要綱第7条第1項の規定により、この準備書の内容について大規模建築物等と景観形成地区等の優れた景観又は広域景観との調和を図る見地から意見を有する者は、縦覧の期間の終了する日までに、兵庫県知事に意見書を提出することができる。

意見書を提出しようとする者は、住所、氏名、年齢及びこの準備書についての意見をできるだけ具体的に記載した文書を兵庫県県土整備部まちづくり局都市政策課に提出すること。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 事業者の氏名並びに法人にあつては、名称及び代表者の氏名
 名称 加東市
 代表者の氏名 市長 安田正義
- 2 大規模建築物等の名称及び所在地
 名称 (仮称)加東市社地域小中一貫校
 所在地 加東市木梨1134番地62 ほか
- 3 建設予定地が存する景観形成地区等の名称
 名称 加東市ヤシロメモリアルガーデン周辺地区住宅街等景観形成地区
- 4 準備書の写しの縦覧場所及び縦覧期間
 縦覧場所 兵庫県県土整備部まちづくり局都市政策課及び北播磨県民局加東土木事務所まちづくり建築課
 縦覧期間 令和4年1月14日から同月28日まで
- 5 意見書の提出期間及び提出先
 提出期間 令和4年1月14日から同月28日まで
 提出先 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県県土整備部まちづくり局都市政策課



兵庫県告示第66号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第13条第2項の規定により、次の重要調整池について、同条例第11条第2項の技術的基準に適合することを確認した。

令和4年1月14日

北播磨県民局長 上田 賢一

- 1 重要調整池の所在地
加西市常吉町熊谷921-111
- 2 重要調整池の所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名 称	住 所	代表者の氏名
株式会社イトウメタル	姫路市飾磨区今在家1351番地51	伊藤 千幸

公 告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年1月14日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤 元彦

- 1 調達内容
 - (1) 調達役務
令和4年度宅配便運送業務 予定数22,952個
 - (2) 調達役務の規格、品質及び性能等
契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
 - (3) 履行期間
令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで
 - (4) 履行場所
日本国内
 - (5) 入札方法
上記(1)の役務について入札に付する。
落札決定後、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を支払う予定とする契約を締結するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。
- 2 一般競争入札参加資格
 - (1) 物品関係入札参加者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
 - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
 - (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
 - (5) 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第3条の一般貨物自動車運送事業の許可を得た者であること。
 - (6) 全都道府県の区域内に貨物を配送することが可能な者であること。
 - (7) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県企画県民部管理局文書課文書管理班（直通電話（078）362-3063）
- (2) 参加申込みの期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
令和4年1月14日（金）から同月28日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）
午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (3) 入札・開札の日時及び場所
令和4年2月24日（木） 午後1時30分 兵庫県庁西館 1階大入札室
- (4) 入札書の提出方法
上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。
なお、電子入札及び郵送等による入札は、受け付けない。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札説明書に示す方法に従って計算した送料見込額（以下「送料見込額」という。）の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月21日（月）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。
- (3) 契約保証金
送料見込額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、当該保険証書を契約保証金に代えて提出すること。
- (4) 入札者に求められる義務
 - ア この一般競争入札への参加を希望する者は、入札参加申込書を令和4年1月28日（金）午後5時までに前記3(1)の場所に提出すること。
 - イ 入札者は、入札・開札日の前日までの間において、上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、これに応ずること。
- (5) 入札に関する条件
 - ア 所定の入札日時に入札書を入札箱に投入すること。
 - イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日（金）までであること。
 - ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
 - エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
 - オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
 - カ 入札書に入札金額並びに入札者の記名及び押印があり、入札内容が分明であること。
 - キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
 - ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
 - ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - (イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - (ロ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者
 - コ 入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能であること。
- (6) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書の作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、契約担当者が当該価格によってはその者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、この限りでない。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

~~~~~

**入札公告**

次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年1月14日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

## 1 調達内容

## (1) 調達役務

令和4年度メール便運送業務 予定数106,210個

## (2) 調達役務の規格、品質及び性能等

契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

## (3) 履行期間

令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで

## (4) 履行場所

日本国内

## (5) 入札方法

上記(1)の役務について入札に付する。

落札決定後、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を支払う予定とする契約を締結するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

## 2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第3条の一般貨物自動車運送事業の許可を得た者であること。

(6) 全都道府県の区域内に貨物を配送することが可能な者であること。

(7) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

## 3 入札の参加申込み及び入札の方法等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県企画県民部管理局文書課文書管理班（直通電話（078）362-3063）

(2) 参加申込みの期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和4年1月14日（金）から同月28日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和4年2月24日（木） 午後2時 兵庫県庁西館 1階大入札室

(4) 入札書の提出方法

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。

なお、電子入札及び郵送等による入札は、受け付けない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札説明書に示す方法に従って計算した送料見込額（以下「送料見込額」という。）の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月21日（月）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

送料見込額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合には、当該保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札への参加を希望する者は、入札参加申込書を令和4年1月28日（金）午後5時までに前記3(1)の場所に提出すること。

イ 入札者は、入札・開札日の前日までの間において、上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、これに応ずること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の入札日時に入札書を入札箱に投入すること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日（金）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の記名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ロ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

コ 入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能であること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書の作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、契約担当者が当該価格によってはその者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、この限りでない。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。



**大規模小売店舗に対する市町の意見の概要**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第8条第1項の規定により聴取した意見の概要は、次のとおりである。

なお、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ドラッグコスモスすずかけ台店

所在地 三田市すずかけ台一丁目13番 ほか

2 法第8条第1項の規定により三田市から聴取した意見の概要

- (1) 駐車場の利用時間の変更に伴い、引き続き、施設への進入・退出時等における交通事故防止に努められたい。
- (2) 閉店時間の変更に伴い、引き続き、夜間営業時などにおける周囲の生活環境の不安とならないよう防犯対策に努められたい。
- (3) 周囲地域の生活環境に悪影響を及ぼし、騒音、振動等の苦情が発生しないように法令を遵守し、施設整備の維持管理等十分な対策を実施されたい。もし苦情が発生した場合は、速やかに適切な対策を実施されたい。

3 意見書の縦覧場所及び縦覧期間

(1) 縦覧場所

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神北県民局宝塚土木事務所まちづくり建築課

(2) 縦覧期間

令和4年1月14日から1月間



**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年1月14日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

令和4年度（上半期）用品単価契約【PPC用紙（B4、A3、A4）】

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 契約期間

令和4年4月1日（金）から同年9月30日（金）まで

(4) 納入場所

本庁各課室及び県の各地方機関

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

入札金額は、規格別予定数量に単価を乗じた額の全規格総価額で行う。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端

数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

## 2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 参加申込の期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## 3 入札の参加申込及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

### (1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局管理課 担当 谷河

電話 (078) 341-7711 内線4938 FAX (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和4年1月14日(金)から同月28日(金)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

ウ 入札の日時

令和4年2月28日(月)午後2時 兵庫県庁西館1階大入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、令和4年2月25日(金)午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

### (2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム(以下「電子入札システム」という。)の利用による入札(以下「電子入札」という。)及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

令和4年1月14日(金)から同月28日(金)まで(県の休日を除く。)の午前9時から午後8時まで(ただし、令和4年1月28日(金)は午後4時までとする。)

イ 入札の日時

令和4年2月18日(金)午後5時から同月28日(月)午後2時まで(県の休日を除く。)

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ。

## 4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

令和4年1月15日(土)から同年2月10日(木)まで(県の休日を除く。)の午前10時から午後4時まで(持参の場合は、正午から午後1時までを除く。)

なお、電子入札システムによる場合は、令和4年1月15日(土)から同月28日(金)まで(県の休日を除く。)の午前9時から午後8時まで(ただし、令和4年1月28日(金)は午後4時までとする。)の

間に提出すること。

イ 受付場所

上記3(1)アに同じ。

ウ 提出書類

(7) 仕様確認申込書

(8) 仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

令和4年2月18日(金)午後5時までに通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額に100分の110を乗じた額)の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月24日(木)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。その場合は、契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日(金)までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札金額が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること(電子入札を除く。)

キ 代理人が入札する場合は、入札開始までに入札執行者に届出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと(電子入札を除く。)

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(8) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な

入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Saito Motohiko, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature and quantity of the product to be purchased:

PPC Recycled Paper (B4, A3, A4)

(3) Delivery period:

From April 1, 2022 through September 30, 2022

(4) Delivery place:

Hyogo Prefectural Government and Region Office

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 January 28, 2022

(6) Deadline for tender:

14:00 February 28, 2022 by direct delivery, electronic bidding system

17:00 February 25, 2022 by mail

(7) Person to contact concerning the notice:

Ms. Tanigawa, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau, Hyogo Prefectural

Government 5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 4938

~~~~~

都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

赤穂市板屋町317番

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

滋賀県大津市本堅田二丁目5番32号

前川佳彦

3 許可年月日及び許可番号

令和3年5月10日

兵庫県指令中播（姫土）（建）第1-6号（3赤穂）

~~~~~

**都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和4年1月14日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

揖保郡太子町太田字藤本1503番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

揖保郡太子町東保517番地の3

泰成建設株式会社 代表取締役 中村昭則

3 許可年月日及び許可番号

令和3年12月24日

兵庫県指令中播（姫土）（建）第1-10-2号（3太子）